

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年9月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	15,672,937	16,397,176	21,688,307
経常利益(千円)	1,588,181	1,593,794	2,126,030
四半期(当期)純利益(千円)	994,835	1,003,430	1,331,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,435,285	1,066,278	1,750,456
純資産額(千円)	13,537,796	15,628,548	14,860,021
総資産額(千円)	21,159,239	22,875,361	22,559,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	150.87	134.80	201.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	68.3	65.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.36	40.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続くものの、海外景気の下振れ懸念等不透明感が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「販売力強化へ主要戦略を結集し遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高163億97百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益16億6百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益15億93百万円（前年同四半期比0.4%増）、当第3四半期純利益10億3百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による需要の変動があったものの、その後の景気回復基調を受けて、コンクリート補強繊維、人工芝原糸を中心とした産業資材、シート、ラミネートクロスの上は前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益面においては、円安に伴う仕入商品、原材料等の輸入価格上昇による厳しい状況のなか、経費削減に努め増益となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、現地市場での競争激化に伴う低収益製品からの撤退により減収となり、また労務費の上昇等により減益となりました。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は、輸出シートの販売価格の下落、労務費の上昇が続いており、減益となりました。

その結果、売上高133億83百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益13億38百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

#### 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は特殊コーティング用紙や機能性フィルム貼り合わせ（ラミネート機構付）用のスリッター機の開発費用が高み、収益が低下しました。また、東南アジア向け機械は、安価な海外製との競争により採算が悪化しました。

その結果、売上高30億13百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益2億67百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億22百万円（前年同四半期は2億83百万円）であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	-	-

(注)平成26年5月21日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	7,448,800	-	1,778,385	-	1,393,185

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,441,300	74,413	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,448,800		
総株主の議決権		74,413	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.06
計		5,000		5,000	0.06

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,015株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,326,124	3,567,010
受取手形及び売掛金	5,878,892	5,981,726
商品及び製品	1,031,928	1,052,784
仕掛品	1,867,184	1,954,732
原材料及び貯蔵品	905,211	773,711
その他	749,570	661,457
貸倒引当金	2,524	2,068
流動資産合計	13,756,388	13,989,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,845	2,152,214
機械装置及び運搬具(純額)	2,140,156	2,121,136
工具、器具及び備品(純額)	71,290	87,105
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	110,428	87,112
有形固定資産合計	6,840,613	6,719,461
無形固定資産		
その他	153,040	254,937
無形固定資産合計	153,040	254,937
投資その他の資産		
保険積立金	1,184,761	1,269,887
その他	624,995	641,762
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	1,809,716	1,911,609
固定資産合計	8,803,371	8,886,007
資産合計	22,559,759	22,875,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,426	2,808,785
短期借入金	1,440,806	1,105,477
未払法人税等	285,283	246,649
賞与引当金	445,122	244,413
製品保証引当金	51,509	51,846
その他	1,058,483	1,353,512
流動負債合計	6,098,631	5,810,684
固定負債		
長期借入金	766,995	619,109
退職給付引当金	544,014	507,760
役員退職慰労引当金	234,531	250,747
その他	55,565	58,511
固定負債合計	1,601,106	1,436,128
負債合計	7,699,738	7,246,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	11,592,948	12,298,628
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	14,761,767	15,467,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,702	21,439
繰延ヘッジ損益	8,756	5,064
為替換算調整勘定	70,974	133,709
その他の包括利益累計額合計	97,434	160,214
少数株主持分	819	887
純資産合計	14,860,021	15,628,548
負債純資産合計	22,559,759	22,875,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	15,672,937	16,397,176
売上原価	11,442,923	12,189,726
売上総利益	4,230,013	4,207,449
販売費及び一般管理費	2,712,613	2,601,281
営業利益	1,517,399	1,606,168
営業外収益		
受取利息	1,571	1,661
受取配当金	1,668	1,876
受取保険金	100,510	52,154
その他	27,409	25,308
営業外収益合計	131,159	81,001
営業外費用		
支払利息	15,926	13,213
売上割引	23,533	25,551
為替差損	9,217	18,712
一部指定関連費用	-	21,853
その他	11,700	14,044
営業外費用合計	60,377	93,375
経常利益	1,588,181	1,593,794
税金等調整前四半期純利益	1,588,181	1,593,794
法人税等	593,272	590,324
少数株主損益調整前四半期純利益	994,908	1,003,469
少数株主利益	73	38
四半期純利益	994,835	1,003,430

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,908	1,003,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,925	3,737
繰延ヘッジ損益	17,035	3,692
為替換算調整勘定	412,415	62,765
その他の包括利益合計	440,377	62,809
四半期包括利益	1,435,285	1,066,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,043	1,066,210
少数株主に係る四半期包括利益	242	68

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	115,000千円	105,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	578,550千円	591,699千円
のれんの償却額	7,450	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	164,844	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,528,607	3,144,330	15,672,937	-	15,672,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	21,432	21,432	21,432	-
計	12,528,607	3,165,762	15,694,369	21,432	15,672,937
セグメント利益	1,184,451	332,947	1,517,399	-	1,517,399

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,383,962	3,013,214	16,397,176	-	16,397,176
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34,981	34,981	34,981	-
計	13,383,962	3,048,195	16,432,157	34,981	16,397,176
セグメント利益	1,338,722	267,446	1,606,168	-	1,606,168

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150円87銭	134円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	994,835	1,003,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	994,835	1,003,430
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,785	7,443,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....148,875千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年7月4日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月8日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。